

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 日本通信株式会社

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務CFO (氏名) 福田 尚久

TEL 03-5767-9100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・証券アナリスト、報道関係者)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,627	46.4	△167	—	△390	—	△480	—
22年3月期第3四半期	1,794	△38.0	△910	—	△1,011	—	△1,047	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△359.00	—
22年3月期第3四半期	△838.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,362	1,233	31.2	785.49
22年3月期	3,196	1,493	42.5	1,015.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,050百万円 22年3月期 1,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,941	53.6	45	—	△186	—	△278	—	△207.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,337,240株 22年3月期 1,337,240株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 150株 22年3月期 150株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,337,090株 22年3月期3Q 1,249,843株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
四半期連結キャッシュ・フロー計算書(第3四半期会計期間)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、2005年4月の上場後、世界初の携帯電話網開放を目指して取り組み、2009年3月によく株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）との相互接続を実現しました。当社は、平成21年3月期までは相互接続の実現に経営資源を注力したことにより純損失が継続し、平成22年3月期においても法人向けサービスの不振により純損失となったことから、4期連続の赤字となっていました。今般平成23年3月期第3四半期において、四半期会計期間における黒字転換を達成しました。相互接続の実現には想定以上の長期間を要しましたが、相互接続実現後はわずか21ヶ月、7四半期目で黒字転換することができ、当社が切り開いてきた新たなモバイル事業モデルの収益性を示すことができました。

平成22年3月期四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	前四半期比	
				前四半期	比
販売高	827	955	1,120	164	17.2%
売上高	731	843	1,052	208	24.7%
営業利益	▲ 175	▲ 147	156	303	-
経常利益	▲ 263	▲ 238	111	349	-
当期純利益	▲ 269	▲ 351	140	492	-
EBITDA (注)	▲ 78	35	247	211	595.3%

当社グループの当四半期の売上高は前年同四半期比（以下、「前年同期比」という）64.7%増、当期第2四半期比（以下、「前四半期比」という）24.7%増の1,052百万円となりました。これは、主として、当期連結会計年度よりコンシューマ市場向けに投入したS I M製品の販売が順調なことによるものです。

いよいよ再来月2011年4月に迎えるS I Mロック解除への流れを受け、S I Mのみの提供を行っている唯一の事業者としての当社の認知度は着実に上がってきています。しかも、当社のサービスは、携帯網としては他社とは比較できないほど圧倒的に優れているドコモの第3世代携帯電話（3G）網を利用しつつ、利用者にとっては大幅な費用削減につながるため、当社のS I M製品への需要は拡大の一途をたどっています。

当社は、2010年4月からコンシューマ市場に集中する取組みを行っていますが、当四半期末までは、まずはコア・ユーザ、つまりモバイルを熟知するユーザにおける地歩固めを戦略の柱としてサービス展開を行ってきました。S I Mのみをパッケージした製品の発売、モバイルW i F i ルータの発売、S I MフリーiPhone用プラチナサービスの発売等がこの具体的施策です。

そして2011年は、コア・ユーザの外側にいるトレンド・ユーザに、分かりやすい製品・サービスを提案し、当四半期まで7四半期連続増収を続けてきた勢いをさらに加速させる計画です。そのために打ち出したのが、2010年12月末に発売した最小・最安スマートフォン、IDEOSであり、また、先週1月28日より開始した、050番号で発着信できる世界初のモバイルI Pフォン・サービスです。IDEOSの売上高及び利益への貢献は、当期第4四半期以降に本格化しますが、トータルコストで「携帯電話よりも安いスマートフォン」というコンセプトへの市場の反応には、まだ初期段階とはいえ確実な手応えを感じています。

S I Mロック解除という大きな規制緩和は、メーカーや通信事業者だけでなく、販売面に携わる業界にも激震を起すことになりそうです。海外及び国内のメーカーからS I Mロックフリー製品が市場投入され、これらと当社のS I Mとを組み合わせれば、これまでには存在しなかった、あるいは考えられなかった製品・サービスの提供が可能になるという事実を、顧客基盤、販売基盤を有する企業が明確に認識し始めています。このような販売会社の動きは、上述したとおりの分かりやすい製品・サービスの提供と相まって、当社事業の成長の原動力になっていくものです。

当社グループの売上原価率は、当四半期において66.4%、また差引売上総利益率は40.3%となりました。当社の売上原価は、日米4カ所のデータセンター設備の減価償却費及び運用費といった固定費が占める比率が高いことや、ドコモから借用しているネットワーク費用がドコモの原価ベースでの調達となっており、売上原価に占める比率は高いこと等から、売上高が成長していくと急速に利益率が改善、向上していく事業モデルとなっており、当四半期はそれを実証した形となりました。

なお、キャッシュベースの営業損益を示す指標である連結EBITDA（注）の推移も堅調です。米国事業の損失を吸収した上で、当四半期として247百万円の黒字となりました。当期第1四半期から当四半期の累計でも、連結EBITDAは204百万円となり、資金面での基盤も大幅に強化されました。

（注） 「EBITDA」は「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization」の略で、キャッシュベースに近い営業損益の指標です。当社では以下の算式で計算しています。

EBITDA = 販売ベースの売上に基づく利益繰延・前受収益効果除去後の営業利益+減価償却費+移動端末機器除却費+ストックオプション労務費用+貸倒引当金繰入額

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当四半期は、コンシューマ向けS I M製品群の販売が順調に伸長した結果、販売高は1,120百万円に達しました。これに伴い、売掛金は前期末比422百万円増の823百万円、総資産は前期末比165百万円増の3,362百万円となりました。

なお、現金及び現金同等物は、当四半期の販売が順調に伸長した結果、当期第2四半期比27百万円増の1,146百万円となりました。

また、当社のS I M製品群のうち、6ヶ月及び12ヶ月パッケージ等については、当該期間にわたって按分売上計上をすることにより、販売高のうち売上高に計上されていない金額を前受収益として流動負債に計上していますが、販売高の順調な増加を反映し、この前受収益が前期末比276百万円増の280百万円となりました。また同様に、事業規模の拡大に伴い、買掛金も前期末比292百万円増の448百万円となりました。これらに加え、当期第2四半期に計上した事業再構築引当金について、今後発生する損失見込額を再度見積もった結果、引当過剰な残高22百万円を戻し入れたため、負債合計は2,128百万円となりました。

純資産は、前期末比259百万円減の1,233百万円となり、自己資本比率31.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物は、販売が順調に伸長し、それに伴う仕入高も増加したものの、前四半期末比27百万円増の1,146百万円となりました。当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

コンシューマ市場向け製品・サービスの販売が順調であり、一方、費用抑制・削減施策が奏功していることから38百万円の収入（前年同四半期は301百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

サービス開発に伴う技術開発投資などにより22百万円の支出（前年同四半期は57百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

銀行からの借入やリース債務の支払いにより13百万円の収入（前年同四半期は5百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当四半期の黒字転換を受け、今後5四半期、即ち平成24年3月期末までの期間における売上高および営業利益について、四半期ベースで連続した成長を達成することを主たる経営方針とすることとしました。通期業績を達成するため第4四半期に短期的に売上高および営業利益を上昇させるような施策をとるのではなく、四半期ベースで連続して成長することのできる取組みを進めます。当社製品は、販売＝売上となる製品群と、販売後、期間按分して売上計上する製品群とがありますが、短期的には前者の製品群に集中することで、売上及び利益を最大化できます。一方で、当社にとってより重要である通信サービス、即ちS I M製品の顧客基盤の拡大とは相反する方針となってしまう。当社グループは、超短期的な方向に陥るのではなく、中期的な急成長を継続するため、後者の方針を決定したものです。これにより、当期第4四半期は、当四半期と比較して売上高で25%増の1,315百万円、営業利益額は35%増の211百万円の見通しとなり、通期としての売上高は3,941百万円、営業利益は45百万円の通期黒字の

見通しです。

ただし、今期期首に93円台だった対米ドル為替相場が、当四半期末には81円台まで円高に進行したため、当四半期末において、現金支出を伴わない評価性などの為替差損を201百万円計上しています。修正後の通期業績予想においては、当連結会計年度末の為替相場が当四半期末と同一であり、当期第4四半期において為替損益の発生はないと仮定し、経常損失186百万円、当期純損失278百万円としています。

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期見通し	
				見通し		前四半期比
売上高	731	843	1,052	1,315	25%	3,941
営業利益	▲ 175	▲ 147	156	211	35%	45
経常利益	▲ 263	▲ 238	111	204	84%	▲ 186
当期純利益	▲ 269	▲ 351	140	202	44%	▲ 278

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ560千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,925千円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,312	1,047,887
売掛金	823,259	400,323
有価証券	205,819	221,404
商品	206,038	211,983
貯蔵品	10,999	7,499
未収入金	61,740	58,893
その他	28,619	54,537
貸倒引当金	△11,436	△1,149
流動資産合計	2,265,353	2,001,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,415	46,759
減価償却累計額	△29,025	△26,684
建物(純額)	17,389	20,074
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,341	△9,186
車両運搬具(純額)	461	617
工具、器具及び備品	511,020	515,937
減価償却累計額	△425,173	△417,372
工具、器具及び備品(純額)	85,846	98,565
移動端末機器	758	3,211
減価償却累計額	△313	△2,535
移動端末機器(純額)	444	676
リース資産	112,800	112,800
減価償却累計額	△45,494	△29,962
リース資産(純額)	67,305	82,837
有形固定資産合計	171,447	202,770
無形固定資産		
商標権	3,098	2,629
特許権	1,314	1,638
電話加入権	1,345	1,294
ソフトウェア	542,452	613,397
ソフトウェア仮勘定	312,190	314,178
無形固定資産合計	860,401	933,138
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	—
敷金及び保証金	54,145	58,278
その他	810	810
投資その他の資産合計	64,955	59,088
固定資産合計	1,096,804	1,194,998
資産合計	3,362,157	3,196,378

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,720	156,531
短期借入金	40,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
未払金	91,360	85,655
リース債務	25,613	24,840
未払法人税等	8,046	14,981
前受収益	280,510	4,259
通信サービス繰延利益額	197,777	386,470
事業再構築引当金	15,995	—
訴訟損失引当金	32,700	32,700
その他	140,782	113,813
流動負債合計	1,281,506	1,239,253
固定負債		
社債	800,000	400,000
リース債務	44,805	64,113
その他	2,110	—
固定負債合計	846,915	464,113
負債合計	2,128,422	1,703,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,831,102	3,831,102
資本剰余金	2,221,929	2,221,929
利益剰余金	△5,268,488	△4,788,471
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	782,351	1,262,368
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	267,916	94,926
評価・換算差額等合計	267,916	94,926
新株予約権	183,468	135,716
純資産合計	1,233,735	1,493,011
負債純資産合計	3,362,157	3,196,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,794,856	2,627,415
売上原価	1,657,740	1,874,572
売上総利益	137,115	752,843
通信サービス繰延利益繰入額	449,529	319,764
通信サービス繰延利益戻入額	586,786	508,457
差引売上総利益	274,372	941,536
販売費及び一般管理費	1,184,718	1,109,078
営業損失(△)	△910,345	△167,542
営業外収益		
受取利息	448	1,051
有価証券利息	254	109
その他	3,389	1,116
営業外収益合計	4,092	2,277
営業外費用		
支払利息	26,298	21,800
株式交付費	13,690	—
有価証券売却損	899	—
為替差損	64,286	201,707
その他	199	1,612
営業外費用合計	105,374	225,120
経常損失(△)	△1,011,627	△390,385
特別利益		
債務戻入益	—	8,831
新株予約権戻入益	351	6,334
特別利益合計	351	15,165
特別損失		
固定資産除却損	118	120
訴訟損失引当金繰入額	32,000	—
事業再構築費用	—	91,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,365
特別損失合計	32,118	95,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,043,393	△470,709
法人税、住民税及び事業税	4,500	4,500
法人税等調整額	—	4,807
法人税等合計	4,500	9,307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△480,017
四半期純損失(△)	△1,047,893	△480,017

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	638,703	1,052,013
売上原価	554,877	699,411
売上総利益	83,825	352,602
通信サービス繰延利益繰入額	168,912	66,037
通信サービス繰延利益戻入額	165,324	137,251
差引売上総利益	80,237	423,816
販売費及び一般管理費	407,029	267,792
営業利益又は営業損失(△)	△326,792	156,024
営業外収益		
受取利息	301	306
有価証券利息	128	32
為替差益	34,184	—
その他	107	965
営業外収益合計	34,721	1,304
営業外費用		
支払利息	7,254	7,217
株式交付費	202	—
為替差損	—	37,036
その他	0	1,585
営業外費用合計	7,456	45,839
経常利益又は経常損失(△)	△299,527	111,488
特別利益		
事業再構築引当金戻入額	—	22,422
債務戻入益	—	8,831
新株予約権戻入益	341	4,439
特別利益合計	341	35,693
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△299,186	147,181
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,500
法人税等調整額	—	4,807
法人税等合計	1,500	6,307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,874
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△300,686	140,874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,043,393	△470,709
減価償却費	249,620	219,698
受取利息及び受取配当金	△448	△1,057
有価証券利息	△254	△109
支払利息	26,298	21,800
固定資産除却損	680	221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,365
為替差損益(△は益)	76,102	192,259
有価証券売却損益(△は益)	899	—
事業再構築費用	—	91,002
売上債権の増減額(△は増加)	△7,621	△434,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,815	△1,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,121	294,760
前受収益の増減額(△は減少)	△881	276,669
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△137,256	△188,693
未払又は未収消費税等の増減額	△3,344	28,770
その他	94,644	68,416
小計	△879,891	101,299
利息及び配当金の受取額	702	1,166
利息の支払額	△7,349	△2,775
事業再構築による支出	—	△75,007
法人税等の支払額	△6,196	△6,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△892,734	18,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,298	△18,527
無形固定資産の取得による支出	△138,442	△106,778
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△236	—
定期預金の預入による支出	△400,000	—
敷金の差入による支出	△216	△2,483
敷金の回収による収入	—	3,473
その他	—	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,193	△135,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△134,000	—
株式の発行による収入	2,299,054	—
新株予約権の買入消却による支出	△4,116	—
リース債務の返済による支出	△17,792	△18,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963,145	1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,743	△7,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	505,473	△123,159
現金及び現金同等物の期首残高	422,637	1,269,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	928,111	1,146,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社は、国内子会社2社とともに主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、米国では、米国子会社2社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能を有しています。その他、米国子会社1社は、グループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社2社を「日本事業」、米国子会社2社を「米国事業」とした上で、当社の一部費用及び米国子会社1社の費用を全社費用としています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,339,726	287,689	2,627,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	611	611
計	2,339,726	288,301	2,628,027
セグメント利益又は損失(△)	490,934	△122,296	368,638

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	971,905	80,107	1,052,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	138	138
計	971,905	80,245	1,052,151
セグメント利益又は損失(△)	300,309	△5,483	294,826

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,638
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△544,560
ソフトウェアの調整額	8,379
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△167,542

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,826
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△141,837
ソフトウェアの調整額	3,035
四半期連結損益計算書の営業利益	156,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△299,186	147,181
減価償却費	82,335	75,616
受取利息及び受取配当金	△301	△306
有価証券利息	△128	△32
支払利息	7,254	7,217
固定資産除却損	49	100
為替差損益(△は益)	△27,384	41,052
事業再構築引当金戻入額	-	△22,422
売上債権の増減額(△は増加)	△85,442	△232,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,068	49,722
仕入債務の増減額(△は減少)	18,400	117,140
前受収益の増減額(△は減少)	△2,268	68,588
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	3,588	△71,214
未払又は未収消費税等の増減額	354	15,659
その他	2,800	△88,238
小計	△300,996	107,822
利息及び配当金の受取額	429	338
利息の支払額	△1,013	△974
事業構造改善費用による支出	-	△69,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,580	38,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,434	△271
無形固定資産の取得による支出	△51,544	△24,109
貸付けによる支出	△4	-
敷金の差入による支出	△5	-
その他	-	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,988	△22,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	20,000
株式の発行による収入	11,921	-
リース債務の返済による支出	△5,991	△6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,929	13,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	△2,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,560	27,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,672	1,118,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	928,111	1,146,132